

# Sustainability Data Book

アニュアルレポート 2019 別冊 サステナビリティ・データブック

**2019** SCREEN グループ  
Year ended March 31, 2019



## 社会的側面の報告

<p><b>労働力</b> 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員数</li> <li>・地域別社員数</li> <li>・平均年齢</li> <li>・社員一人当たりの平均勤務年数</li> <li>・社員一人当たりの平均年間給与</li> <li>・離職者の状況</li> </ul>	<p><b>社外からの評価 (CSR関連)</b> 6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰・受賞・認定等</li> </ul>	<p><b>廃棄物・再資源化</b> 12</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物等総排出量</li> <li>・事業所別廃棄物等総排出量</li> <li>・社外排出物の内訳</li> <li>・社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳</li> <li>・再資源化率</li> </ul>
<p><b>多様性</b> 2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性社員数</li> <li>・管理職・経営陣における女性比率および外国人比率</li> <li>・正社員における外国人比率</li> <li>・障がい者雇用</li> <li>・定年退職後の再雇用</li> </ul>	<p><b>環境マネジメント</b> 7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO/OHSAS取得状況</li> <li>・法令の順守状況とクレーム報告</li> </ul>	<p><b>水</b> 13</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水使用量</li> <li>・総排水量</li> <li>・BOD、COD測定値</li> </ul>
<p><b>雇用創出</b> 2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用実績</li> <li>・新卒入社者の3年後定着状況</li> </ul>	<p><b>環境会計</b> 8</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全コスト</li> <li>・環境保全効果</li> </ul>	<p><b>グリーン購入率</b> 13</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン購入率</li> </ul>
<p><b>ワークライフバランスの確保</b> 3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児関連制度利用人数</li> <li>・育児休職取得率</li> <li>・介護関連制度利用人数</li> <li>・有給休暇取得率</li> </ul>	<p><b>温室効果ガス</b> 9</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所別CO<sub>2</sub>排出量</li> <li>・エネルギー使用量</li> <li>・グリーン電力</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量削減対策 主な具体的取り組み</li> </ul>	<p><b>大気</b> 14</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>排出量</li> </ul>
<p><b>労働安全衛生</b> 4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労災・事故発生件数</li> <li>・安全衛生活動 指標と実績</li> <li>・労働災害度数率</li> <li>・労働災害強度率</li> <li>・安全衛生教育の受講者数</li> <li>・EHS教育体系</li> </ul>	<p><b>輸送・物流</b> 10</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量 輸送手段別内訳</li> <li>・モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>削減量</li> <li>・輸送にかかわるトラックの台数</li> <li>・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮</li> </ul>	<p><b>製品の環境負荷削減</b> 14</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数</li> </ul>
<p><b>行動規範教育・社会貢献活動</b> 5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR憲章教育</li> <li>・社会貢献活動</li> </ul>	<p><b>化学物質</b> 11</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PRTR法届出対象物質データ</li> <li>・PCB処理状況</li> </ul>	<p><b>グリーンバリュー21</b> 14</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンバリュー21・フェーズIVの目標と実績</li> </ul>
	<p><b>物質の投入量と循環量</b> 11</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総物質投入量(資源の種類別投入量)</li> </ul>	<p><b>マテリアルバランス</b> 15</p>
		<p><b>技術基盤</b></p> <p><b>特許</b> 16</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許保有件数</li> <li>・特許査定率</li> </ul>

(注)「事業会社」「機能会社」とは、各々下記7社を指す

事業会社：(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREEN PE ソリューションズ、(株)SCREENアドバンスシステムソリューションズ

機能会社：(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ、(株)SCREEN IP ソリューションズ

※ 2018年3月期以前の集計データには、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ(2019年1月、(株)SCREEN MFG サービスに吸収合併)を含む

## 社会的側面の報告

### 労働力

#### 社員数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
正社員	男性	2,072	2,049	2,031	2,034	2,019
	女性	140	138	134	147	164
	計	2,212	2,187	2,165	2,181	2,183
契約社員	男性	8	10	13	19	24
	女性	3	1	2	0	0
	計	11	11	15	19	24
合計		2,223	2,198	2,180	2,200	2,207

#### 地域別社員数 (SCREENグループ)

(人)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内(日本)		3,319	3,370	3,403	3,484	3,602
北米		386	353	368	384	430
欧州		454	448	470	508	497
アジア・オセアニア		923	1,011	1,181	1,459	1,570
合計		5,082	5,182	5,422	5,835	6,099

#### 平均年齢 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(歳)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
男性		45.3	45.6	45.6	45.5	44.9
女性		40.3	40.0	39.8	40.2	40.1
全体		45.0	45.3	45.3	45.1	44.6

#### 社員一人当たりの平均勤務年数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(年)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
男性		20.4	20.7	20.6	20.1	19.1
女性		17.7	17.2	16.6	16.9	15.9
全体		20.3	20.4	20.3	19.9	18.9

#### 社員一人当たりの平均年間給与 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(円)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
		8,455,000	8,894,000	9,188,000	9,554,000	9,623,000

(注) 1,000円未満は切り捨て

#### 離職者の状況 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
早期退職	男性	10	7	4	19	31
	女性	2	1	0	0	2
	計	12	8	4	19	33
自己都合	男性	23	18	10	8	29
	女性	1	4	1	0	3
	計	24	22	11	8	32
会社都合	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
転籍	男性	47	22	11	21	37
	女性	1	0	0	1	0
	計	48	22	11	22	37
他	男性	2	5	3	3	2
	女性	0	0	0	0	0
	計	2	5	3	3	2

(注1) 定年退職者を除く

(注2) 早期退職とは早期退職優遇制度による離職者

## 多様性

### 女性社員数(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
総合	69	77	84	94	112
事務	71	61	50	53	52
計	140	138	134	147	164

### 管理職・経営陣における女性比率および外国人比率(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

2019年3月期	管理職	(うち部長級以上)	執行役員	取締役
全体	697	115	16	6
女性比率	うち女性	14	2	0
	女性比率	2.01%	1.74%	0.00%
外国人比率	うち外国人	10	3	0
	外国人比率	1.43%	2.61%	0.00%

### 正社員における外国人比率(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
外国人	22	23	27	31	40
正社員における外国人比率	0.99%	1.05%	1.25%	1.42%	1.83%

(注) 国内事業所

### 障がい者雇用(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2015年6月1日	2016年6月1日	2017年6月1日	2018年6月1日	2019年6月1日
雇用者数	男性	46	45	44	50
	女性	6	7	9	12.5
	計	52	52	53	62.5
雇用率		2.02%	2.03%	2.05%	2.35%
					2.59%

(注) 厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」より

### 定年退職後の再雇用(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
雇用者数	男性	38	45	67	93
	女性	6	4	4	4
	計	44	49	71	97

## 雇用創出

### 採用実績(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
新卒採用	男性	45	44	44	47
	女性	2	10	8	7
	計	47	54	52	54
中途採用	男性	7	3	27	63
	女性	1	0	0	5
	計	8	3	27	68

### 新卒入社者の3年後定着状況(SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

	2012年4月入社	2013年4月入社	2014年4月入社	2015年4月入社	2016年4月入社
男性	88.6	90.2	97.7	97.7	93.2
女性	100	75	100	100	100
全体	89.5	87.8	97.8	98.1	94.2

## ワークライフバランスの確保

### 育児関連制度利用人数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 <sup>※1</sup>	
産前・産後休暇取得者数	9	7	8	2	6	
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	0	0	1	57 <sup>※2</sup>	
	女性	9	9	6	5	
	計	11	9	6	6	62
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	3	2	1
	女性	50	44	48	45	45
	計	50	44	51	47	46

※1 2019年3月期より配偶者育児休職制度を導入

※2 育児休職取得者数のうち、男性57名は配偶者育児休職制度を利用。またそのうち1名は育児休職制度を併用

### 育児休職取得率 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
男性	3.08	0	0	1.23	91.94
女性	100	100	100	100	100
全体	14.86	12.33	8.82	7.14	92.54

### 介護関連制度利用人数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(人)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
介護休業取得者数 <sup>※</sup>	男性	2	1	2	1	1
	女性	0	0	0	0	1
	計	2	1	2	1	2
介護休職取得者数 <sup>※</sup>	男性	1	0	1	1	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	1	0
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	1

※ 介護休業：法定通算93日まで / 介護休職：法定の介護休業満了日の翌日から235日間

### 有給休暇取得率 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
有給休暇取得率	71.5	75.9	75.0	74.5	80.8

(注1) 年次有給休暇付与日数(23日)に対する取得率

(注2) 一般職のみ

## 労働安全衛生

(注) 労働災害(労災):就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等  
業務上事故(事故):従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)

### 労災・事故発生件数(国内グループ)

(件)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災	5	4	5	6	5
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員事故	6	3	4	4	3
国内子会社社員労災	7	3	5	15	9
国内子会社社員事故	1	3	5	5	4
協力企業労災	5	4	6	7	16
協力企業事故	8	1	2	3	1
休業4日以上労災	1	3	3	1	4

2019年3月期は協力企業労災が倍増しました。

### 労災・事故発生件数(海外グループ)

(件)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
海外子会社社員労災	11	13	13	15	14
海外子会社社員事故	2	7	2	14	8
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)労災	0	0	0	0	0
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員(出向・駐在者)事故	0	0	0	0	0
協力企業労災	0	0	0	2	0
協力企業事故	0	0	0	0	0

### 安全衛生活動 指標と実績

		目標値	実績
2016年3月期	4日以上 の 休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント <sup>※</sup>	250ポイント以内	290P
	グローバルでの休業災害	10件以内	11件
	交通人身事故	5件以内	5件
	定期健康診断	100%	99.9%
	海外赴任者の健康診断	100%	82.1%
2017年3月期	4日以上 の 休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント <sup>※</sup>	250ポイント以内	350P
	グローバルでの休業災害	10件以内	13件
	交通人身事故	5件以内	2件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	90.7%
2018年3月期	4日以上 の 休業災害	0件以内	1件
	労働災害ポイント <sup>※</sup>	250ポイント以内	350P
	グローバルでの休業災害	—	10件
	交通人身事故	—	10件
	定期健康診断	—	100%
	海外赴任者の健康診断	—	90%
2019年3月期	4日以上 の 休業災害	0件以内	4件
	労働災害ポイント <sup>※</sup>	250ポイント以内	570ポイント
	グローバルでの休業災害	—	14件
	交通人身事故	—	6件
	定期健康診断	—	100%
	海外赴任者の健康診断	—	94%

2018年3月期からスタートしたGV21・フェーズIVでは「4日以上 の 休業災害」と「労働災害ポイント」を目標として活動しています。  
2019年3月期は協力企業労災が倍増し目標を達成できませんでした。

※ 当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標

## 労働災害度数率

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期*	2018年3月期	2019年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災度数率	0.22	0.00	0.19	0.00	<b>0.25</b>
製造業労災度数率平均	1.06	1.06	1.15	1.02	<b>1.20</b>
電気機械器具製造業労災度数率平均	0.41	0.54	0.51	0.45	<b>0.58</b>

(注) 度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数  
 ※ 2017年3月期から2016年1月-12月のデータに変更。業界平均の算出期間に整合させた。

## 労働災害強度率

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期*	2018年3月期	2019年3月期
SCREENホールディングスと事業・機能会社社員労災強度率	0.01	0.00	0.01	0.00	<b>0.00</b>
製造業労災強度率平均	0.09	0.06	0.07	0.08	<b>0.10</b>
電気機械器具製造業労災強度率平均	0.01	0.03	0.05	0.02	<b>0.02</b>

(注) 強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1千延べ実労働時間当たりの延労働損失日数  
 ※ 2017年3月期から2016年1月-12月のデータに変更。業界平均の算出期間に整合させた。

## 安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

(人)

	新入社員 安全衛生教育	新入社員安全衛生 フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	リスクアセッサー 教育
2016年3月期	89	55	42	7	65
2017年3月期	76	73	37	31	61
2018年3月期	82	82	38	31	88
2019年3月期	<b>104</b>	<b>100</b>	<b>38</b>	<b>3</b>	<b>40</b>

## EHS教育体系

基礎コース	一般社員コース/新卒、中途導入	職種別コース	製品設計者コース
	一般社員コース/防災EHS基礎		購買担当コース
	職長コース		施設運転担当者コース
	管理者コース		工場設備管理者コース
	セルフケア・ラインケア		廃棄物管理者担当者コース
	BCP・BCM安否確認訓練		化学物質管理者コース
EHS運営コース	各防災EHS管理責任者/事務局コース	組織別コース	薬液取り扱い特定者/ガス取り扱い特定者コース
	課題別分科会員コース		業務上自動車運転者コース
	内部EHS監査員コース		法定資格者コース
	EHSエキスパート養成コース		製品EHS教育
	環境アセッサーコース		法定資格者コース
	OHSMSリスクアセッサーコース		顧客別ライセンス教育コース
	製品リスクアセッサーコース		顧客訪問者コース
	製品安全エキスパート養成コース		防災訓練
	BCMS・BIA・リスクアセッサーコース		緊急事態対応訓練
	BCMS演習トレーナー養成コース		BCPIに基づいて作成したシナリオ演習
規定改訂周知教育	各サイト/ライン/グループに必要な資格等		
災害分析教育			

## 行動規範教育・社会貢献活動

### CSR憲章教育(国内グループ)

(%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
e-ラーニング修了率	90.5	86.5	<b>92.0</b>
CSRトーク実施率	—	81.8	<b>81.0</b>

## 社会貢献活動

環境保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年に「森林の利用保全に関する協定」を締結し、環境保全分野の社会貢献活動の一環として取り組んでいます。</li> <li>・2018年より京都市が推進する「京(みやこ)の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に参画。3カ年計画で、本社事業所(京都市)に花壇を造園し、絶滅寸前の希少植物の生育を進めています。</li> <li>・2016年より京都市動物園のエサ代サポーターとして協賛しています。</li> <li>・2016年より琵琶湖博物館のリニューアル事業に協賛しています。</li> </ul>
サイエンス・教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年より文部科学省主催の「サイエンス・インカレ研究発表会」に協賛し、「SCREEN賞」を授与しています。</li> <li>・SCREENセミコンダクターソリューションズでは、2015年よりアメリカの高校生向けロボット競技会「FIRST Robotics Competition」に協賛しています。</li> <li>・大学の「企業のCSR実践演習」に出講し、学生とのダイアログを実施しました。</li> <li>・2010年より「Japan Super Science Fair」で、科学に興味を持つ世界各国の高校生の企業訪問を洛西事業所で受け入れています。</li> <li>・2009年より「京都モノづくりの殿堂」「モノづくり工房学習」に協賛し、小学生への出張授業を開催しています。</li> <li>・2016年より「トイ・コンテストグランプリ in Kyoto」に、印刷の仕組みを楽しみながら学ぶブースを出展しています。</li> <li>・本社では、高校生(岡山県、栃木県、京都府)の企業訪問に協力しました。</li> <li>・門前仲町事業所では、2012年より近隣の小学校3年生の社会科見学に協力しています。</li> <li>・貴重な天体望遠鏡を保存、展示する天体望遠鏡博物館に協賛しています。</li> <li>・「PHP思いやり運動」に協賛し、使用済み切手を集め送付しています。</li> </ul>
スポーツ・文化の支援・振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社/洛西各事業所のロビーにおいて、「天才アートKYOTO」(NPO法人 障害者芸術推進研究機構)に所属する作家が手掛けた作品を展示し、創作活動を支援しています。</li> <li>・2014年より「全国車いす駅伝競走大会」に協賛しています。</li> <li>・2014年より「京都レディースオープン」に協賛しています。</li> </ul>
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SCREENグループでは、各事業所周辺での定期清掃を実施しています。</li> <li>・彦根事業所では、1990年から地元住民とともに、事業所前を流れる太田川の清掃をしています。</li> <li>・野洲事業所では、「野洲市ごみゼロ大作戦」にボランティアとして参加しています。</li> <li>・2014年より、「祇園祭ごみゼロ大作戦」にボランティアとして参加しています。</li> <li>・1985年頃より、祇園祭の山鉾巡行に「曳き手ボランティア」として参加しています。</li> </ul>
社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社/彦根/西京極の各事業所では、昼休みに障がい者就労支援施設で作られたクッキーや雑貨小物などの販売を月に1回程度行っています。</li> <li>・SCREEN HD Koreaでは、ソウル老人福祉センターでボランティアを行いました。</li> <li>・Inca Digital Printersでは、社員がさまざまな募金イベントに参加し、チャリティー団体に寄付をしています。</li> <li>・2010年より、喫食するごとに発展途上国の子どもたちに1食の給食が届く「TABLE FOR TWO」活動に協賛しています。2010年からの累計で14万食以上の給食を届けたこととなります。</li> </ul>

## 社外からの評価(CSR関連)

### 表彰・受賞・認定等

	対象	団体名	表彰、受賞、認定の内容	結果
2018年6月	SCREENホールディングス	NPO法人TABLE FOR TWO International	シルバーサポーター	認定
2018年7月	SCREENホールディングス 執行役員 河原林 正	総務省	平成30年度安全功労者総務大臣表彰 (個人の部)	表彰
2018年10月	SCREEN SPE Taiwan Co.,Ltd.	Micron Technology Taiwan, Inc.	Outstanding contractor of EHS management performance賞	受賞
2018年11月	SCREENグラフィック ソリューションズ	一般財団法人 日本印刷産業連合会	2018GP(グリーンプリンティング) 資機材環境大賞(機材部門)	受賞
2018年12月	SCREENセミコンダクター ソリューションズ	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.Ltd.	Excellent performance in Wet Clean Equipment賞	受賞
2019年2月	SCREENホールディングス	環境省、 一般財団法人地球・人間環境フォーラム共催	第22回環境コミュニケーション大賞 「優良賞」	受賞
2019年2月	彦根事業所	滋賀県交通安全戦略課	滋賀県交通安全職域別無事故運動の 「無事故の証」	表彰
2019年3月	SCREENホールディングス	滋賀県	平成30年度しが生物多様性取組認証制度 「3つ星」認定	認定
2019年3月	SCREENホールディングスと 事業・機能会社	経済産業省	健康経営優良法人2019 ～ホワイト500～	認定
2019年3月	彦根事業所	彦根・犬上地区交通安全運転管理者協会	平成30年度無事故・無違反運動表彰	表彰
2019年3月	SCREENホールディングス	琵琶湖博物館	琵琶湖博物館リニューアル事業に協賛	表彰

## 環境的側面の報告

### 環境マネジメント

#### ISO/OHSAS認証取得状況(国内グループ)

2019年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO50001	ISO22301
持株会社	SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済
主要子会社	SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREENグラフィックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREEN PEソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	SCREENビジネスサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済	取得済
	SCREEN IPソリューションズ		取得済	取得済	取得済	
	SCREENアドバンスシステムソリューションズ					
		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO50001	ISO/IEC27001
生産会社	SCREEN SPE テック	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN SPE ワークス	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN SPE クォーツ	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN MFG サービス		取得済	取得済		
サービス会社	SCREEN SPE サービス	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN GP サービス東日本	取得済	取得済	取得済		取得済
	SCREEN GP サービス西日本	取得済	取得済	取得済		取得済
	FEBACS	取得済	取得済	取得済		
その他	SCREEN PE エンジニアリング	取得済	取得済	取得済		
	SCREEN SPE サーク		取得済	取得済		
	SCREEN GP ジャパン		取得済	取得済		
	SCREEN ICT ソフトウェア		取得済	取得済		取得済
	SCREENロジスティクス		取得済	取得済		
	SCREENシステムサービス		取得済	取得済		取得済
	SCREENクリエイティブコミュニケーション	取得済	取得済	取得済		
SCREENビジネスエキスパート		取得済	取得済	取得済		

#### ISO/OHSAS認証取得状況(海外グループ)

2019年7月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers	取得済		取得済
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU	取得済		
その他	SCREEN HD Korea			取得済

#### ISO認証取得率

ISO9001 規格の国内事業会社、製造・サービスグループ会社における認証取得率	65%
ISO9001 規格の海外生産拠点における認証取得率	50%
ISO14001 規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	90%
ISO14001 規格の海外生産拠点における認証取得率	17%
ISO50001 規格の国内主要製造拠点における認証取得率	100%
OHSAS18001 規格の国内主要拠点、グループ会社における認証取得率	90%

## 法令の順守状況とクレーム報告(国内グループ)

2015年3月期	
MEBACS	廃掃法 委託契約していない業者で産廃処理を行った。 1件
メディアテクノロジージャパン	道路交通法 駐車違反 1件
2016年3月期	
SCREENセミコンダクターソリューションズ	フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた。 1件
2017年3月期	
特に問題は発生しませんでした。	
2018年3月期	
特に問題は発生しませんでした。	
2019年3月期	
SCREENセミコンダクターソリューションズ	フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた。(彦根事業所) 1件
2019年3月期はフロン排出抑制法の不適合の事案を受けて、社内の廃棄申請の運用を見直しました。	

## 環境会計

### (国内グループ)

#### 環境保全コスト

(百万円)

分類	保全費用				投資額				
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	155	196	218	177	22	24	41	92
	②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	43	60	25	57	179	59	14	88
	③資源循環 廃棄物適正処理	83	66	71	73	0	0	10	0
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	702	444	742	805	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	172	147	179	185	53	32	0	9
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,517	1,779	2,084	2,283	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	報告書発行、環境美化活動	12	19	16	32	5	19	11	15
6. 環境損傷対応コスト		17	0	20	16	0	0	0	0
合計		2,701	2,739	3,356	3,623	259	134	77	204

#### 環境保全効果

(百万円)

分類	効果量				効果額			
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
各種使用薬品量削減による効果	5トン	▲4トン	▲6トン	▲5トン	9	▲7	▲10	▲6
エネルギー使用量削減による効果	▲847CO <sub>2</sub> トン	▲2,647CO <sub>2</sub> トン	▲755CO <sub>2</sub> トン	▲2,628CO <sub>2</sub> トン	210	▲54	▲1	44
廃棄物排出量削減による効果	169トン	▲203トン	▲534トン	▲97トン	2	▲2	▲6	▲1
リユース・リサイクルによる効果*	25トン	18トン	11トン	8トン	1,098	636	1,132	1,106
合計					1,319	572	1,114	1,143

\* 製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費

## 温室効果ガス

### 事業所別CO<sub>2</sub>排出量

(t-CO<sub>2</sub>)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
<b>事業所</b>					
彦根事業所	26,254	26,328	26,268	26,874	24,539
本社地区事業所	1,073	795	736	1,574	1,582
洛西事業所	4,281	4,181	3,849	5,490	5,254
多賀事業所	4,590	4,695	4,902	5,184	5,825
野洲事業所	6,668	6,302	6,458	6,449	5,340
久御山事業所	2,168	2,164	2,318	2,365	2,221
東京地区事業所	332	156	160	296	340
その他	4,005	4,471	5,760	2,913	2,836
<b>国内グループ</b>					
スコープ1	11,625	12,440	12,009	11,861	11,375
スコープ2	36,620	36,652	38,441	39,284	36,564
スコープ1+2	48,245	49,092	50,451	51,145	47,939
スコープ1+2 出荷重量原単位 (t-CO <sub>2</sub> /トン)	8.47	6.76	6.71	6.72	5.98
<b>海外グループ</b>					
スコープ1	787	398	254	373	242
スコープ2	3,594	3,033	2,652	3,258	2,385
スコープ1+2	4,381	3,431	2,906	3,630	2,627
<b>グループ全体</b>					
スコープ1	11,835	11,436	12,263	12,234	11,617
スコープ2	40,790	41,087	41,093	42,542	38,949
スコープ1+2	52,625	52,523	53,357	54,776	50,566
スコープ1+2 売上原単位 (t-CO <sub>2</sub> /億円)	22.0	20.2	17.8	16.1	13.9

2018年3月期のグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は50,566t-CO<sub>2</sub>、その売上原単位は13.9t-CO<sub>2</sub>/億円で前年比14%改善しました。

2019年3月期の国内グループ スコープ1とスコープ2は温室効果ガス排出量の第三者検証 (GHG第三者検証) を受けました。

スコープ1: 11,375t-CO<sub>2</sub>、スコープ2: 36,564t-CO<sub>2</sub> (エネルギー起源の二酸化炭素排出量を対象とし、移動体からの燃料使用に伴う排出は含まれない)

(注1) 事業所の集計方法を2018年3月期から変更。各事業所には同居する国内グループ会社のCO<sub>2</sub>排出量を含む。2017年3月期までの事業所データには事業・機能会社を除く国内グループ会社のCO<sub>2</sub>排出量を含まない

(注2) 本社地区事業所は京都地区に所在する本社事業所、西京極事業所、京都南事業所の合計

(注3) 東京地区事業所は東京地区に所在する事業所の合計。2018年3月期は門前仲町事業所、品川事業所、大塚事業所の合計。2017年3月期で九段事業所は閉鎖。品川事業所は2017年3月期から開設

(注4) スコープ2はマーケット基準で算出

### エネルギー使用量

(千GJ)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
<b>国内グループ</b>					
スコープ1: 直接エネルギー (都市ガス/LPG/灯油)	221	211	207	205	197
スコープ2: 間接エネルギー (電力)	723	703	752	765	815
エネルギー使用量 (スコープ1+2)	944	914	959	969	1,012
<b>海外グループ</b>					
スコープ1: 直接エネルギー (都市ガス/LPG/灯油)	9	7	5	7	4
スコープ2: 間接エネルギー (電力)	65	64	64	73	76
エネルギー使用量 (スコープ1+2)	74	71	68	79	81
<b>グループ全体</b>					
スコープ1: 直接エネルギー (都市ガス/LPG/灯油)	230	218	211	211	202
スコープ2: 間接エネルギー (電力)	788	767	815	837	891
エネルギー使用量 (スコープ1+2)	1,018	985	1,027	1,049	1,093

2019年3月期のグループ全体のエネルギー使用量は1,093千GJで、前年比で約4%増加しました。

(注) 電力使用量1kWh=9.97×10<sup>3</sup>GJで換算

### グリーン電力

(千kWh)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
グリーン電力購入量	0	0	0	0	1,665
太陽光発電システム発電量	360	370	355	366	354

2019年3月期は本社事業所の年間消費電力量にあたる166万5千kwhの「グリーン電力証書」を購入、本社事業所の電力由来のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成しました。

CO<sub>2</sub>排出量削減対策 主な具体的取り組み

2017年3月期	項目	事業所	削減効果		
			CO <sub>2</sub> 削減実績	経費削減実績	
2017年3月期	空調設備更新	久御山事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	69.4 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	2,942 千円	
	純水装置ポンプ交換	多賀事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	1.8 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	44 千円	
	運用改善によるクーティリティー設備停止 (純水設備、圧空設備)	彦根事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	48.9 t-CO <sub>2</sub> /年	
		経費削減実績	1,218 千円		
2017年3月期	事務所エアコン更新	野洲事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	6.9 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	171 千円	
	事務所照明LED化	株式会社エムティー サービス西日本	CO <sub>2</sub> 削減実績	9.4 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	518 千円	
	2018年3月期	吸収冷温水機更新	洛西事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	576.1 t-CO <sub>2</sub> /年
		経費削減実績	18,290 千円		
2018年3月期	空調機更新及び系統見直し	洛西事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	22.7 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	777 千円	
	空調機風量制御変更	野洲事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	5.4 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	138 千円	
	事務所エアコン更新	野洲事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	7.7 t-CO <sub>2</sub> /年	
		経費削減実績	192 千円		
2018年3月期	排水ポンプ更新	彦根事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	1.2 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	24 千円	
	2019年3月期	空調方式変更、照明LED化	洛西事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	873.0 t-CO <sub>2</sub> /年
			経費削減実績	24,031 千円	
	事務棟エアコン更新、生産冷却用チラー更新	野洲事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	99.0 t-CO <sub>2</sub> /年	
		経費削減実績	2,489 千円		
2019年3月期	マルチエアコン更新	久御山事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	23.0 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	631 千円	
2019年3月期	空調方式変更	西京極事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	22.0 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	138 千円	
2019年3月期	照明LED化	彦根事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	19.0 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	447 千円	
2019年3月期	工業用水加圧ポンプ設備更新	多賀事業所	CO <sub>2</sub> 削減実績	2.0 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	55 千円	
2019年3月期	グリーン電力証書		CO <sub>2</sub> 削減実績	724.0 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	－ 千円	
2019年3月期	SCREENの森保全活動CO <sub>2</sub> 吸収量 (京都モデルフォレスト)		CO <sub>2</sub> 削減実績	1.2 t-CO <sub>2</sub> /年	
			経費削減実績	－ 千円	

2019年3月期は合計1,770t-CO<sub>2</sub>/年の削減対策を実施しました。グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量の約3%削減に相当します。

(注) 排出係数は該当年度のものを使用。金額は電気料金から算出

輸送・物流

物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量 輸送手段別内訳

(t-CO<sub>2</sub>)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自動車	704	770	816	819	884
船舶	2	0.3	11.8	3.2	3.9
鉄道	1	0	0	0	0

モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>削減量

(台)

(t-CO<sub>2</sub>)

	運用台数					CO <sub>2</sub> 削減量				
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
海上輸送	21	13	85	39	23		5	78.4	26.8	13.8
鉄道輸送	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0

輸送にかかわるトラックの台数

(台)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	3,896	3,896	4,471	4,363
内航船運用台数(九州方面)	13	86	39	23

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

取り組み		成果
2016年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	208kgの緩衝材をリユース 221tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 <sup>※</sup> は9.8% 木材削減量は19.5t
2017年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	927kgの緩衝材をリユース 356tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 <sup>※</sup> は11% 木材削減量は25.75t
2018年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	837kgの緩衝材をリユース 225tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 <sup>※</sup> は7.9% 木材削減量は31.23t
2019年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース 半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進 梱包サイズ見直しによる木材削減	1,338kgの緩衝材をリユース 163tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 <sup>※</sup> は6.3% 木材削減量は31.38t

※ 削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100

化学物質

PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

(トン)

物質名	政令番号	使用量				
		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
塩化第二鉄	71	46.2	40.8	44.2	49.3	47.4
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	5.9	6.5	7.3	8.2	9.4

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」がPRTR法の届出対象となっています。

(注) 年間使用量0.5トン以上を掲載

(トン)

物質名	移動量								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	44.2	49.3	47.4
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	7.3	8.2	9.4

「塩化第二鉄」と「ふっ化水素及びその水溶性塩」は全て廃棄物として処理しています。

(注) 年間使用量0.5トン以上を掲載

PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
高圧コンデンサー	0	0	0	0	0
低圧コンデンサー	0	0	0	0	0
蛍光灯安定器	179	179	179	179	179
トランス	0	0	0	0	0
リアクトル	0	0	0	0	0
コンデンサー <sup>*</sup>	0	0	0	0	0

蛍光灯安定器179台の荷姿登録を完了し、処分の順番を待っています。

※ 低濃度のPCB含有機器

物質の投入量と循環量

総物質投入量(資源の種類別投入量)(国内グループ)

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
総物質投入量	12,033	13,544	14,250	13,887	13,779
化学物質	53	48	52	58	57

## 廃棄物・再資源化

### 廃棄物等総排出量(国内グループ)

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
廃棄物等総排出量	1,924	1,755	1,961	2,495	2,592
廃棄物循環資源の量	1,854	1,670	1,891	2,380	2,463
再資源化率(%)	96.4%	95.2%	96.4%	95.4%	95.0
廃棄物最終処分量	70	85	71	115	129

### 事業所別廃棄物等総排出量

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
<b>国内グループ</b>					
<b>事業所</b>					
彦根事業所	1,030	910	824	1,312	1,183
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	30	21	25	42	48
洛西事業所	59	69	53	92	100
多賀事業所	114	118	112	225	300
野洲事業所	201	221	148	170	184
久御山事業所	209	155	190	328	427
東京地区事業所(門前仲町・品川)	18	36	16	20	22
その他	263	226	593	307	326
<b>国内グループ合計</b>	1,924	1,755	1,964	2,495	2,592
海外グループ	124	93	100	201	173
<b>グループ全体</b>	2,048	1,848	2,064	2,696	2,765

(注) 東京地区事業所は2017年3月期まで九段事業所(閉鎖)を含む。品川事業所(開設)は2017年3月期から含む

### 社外排出物の内訳

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
有価物量	879.9	732.6	817.6	1071.9	1041.4
汚泥	376.5	371.4	394.2	525.7	413.4
一般用紙	151.6	24.8	39.7	27.3	52.5
廃プラスチック	208.6	131.9	144.5	186.4	249.8
廃酸(特)	110.5	100.5	112.4	117.5	142.2
ダンボール	176.4	26.9	40.2	50.2	46.3
布類、木屑	110.6	107.3	134.5	124.2	204.0
廃アルカリ	14.8	13.5	14.0	15.7	18.8
金属屑	347.8	19.8	29.7	30.2	85.6
紙類	177.0	43.8	44.1	75.4	105.6
廃油	20.8	21.4	24.6	59.1	56.4
廃油(特)	39.0	37.0	46.2	49.9	58.7
陶器、ガラス	17.5	10.8	28.9	19.1	18.5
廃アルカリ(特)	19.1	20.0	27.4	27.6	21.5
電線、プリント基板	11.1	0.7	9.6	1.2	1.8
生ごみ	58.9	7.0	8.6	9.0	8.1
廃フィルム	41.0	19.1	23.6	26.3	30.1
電池	4.8	0.8	0.9	0.8	1.4
廃酸	0.7	1.7	12.3	63.8	24.9
廃蛍光灯	0.8	3.6	2.2	3.1	1.6
その他	33.3	10.6	6.2	10.7	9.3

### 社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ダンボール	154.4	152.7	190.4	198.5	304.4
金属	302.8	246.5	262.8	499.1	381.7
一般用紙	131.5	123.0	167.1	251.8	258.4
塩ビ(廃プラスチック)	74.4	69.2	72.5	32.1	25.7
フィルム	23.3	0.0	0.0	0.0	0.0
ガラス(ウエハー)	1.4	0.8	2.1	0.9	1.3
雑誌、カタログ	124.6	130.3	117.3	76.2	29.6
その他	67.5	10.1	5.5	13.4	40.3

## 再資源化率

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
<b>事業所</b>					
彦根事業所	99.0	96.0	99.0	98.5	<b>96.1</b>
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	99.7	89.6	97.7	95.2	<b>96.8</b>
洛西事業所	88.2	81.6	91.0	99.0	<b>97.0</b>
多賀事業所	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100</b>
野洲事業所	92.0	95.2	95.2	89.3	<b>86.2</b>
久御山事業所	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>98.8</b>
東京地区事業所(門前仲町・品川)	100.0	99.6	99.7	98.2	<b>98.0</b>
<b>国内グループ</b>	<b>96.4</b>	<b>95.2</b>	<b>96.4</b>	<b>95.4</b>	<b>95.0</b>

## グリーン購入率

## グリーン購入率(国内グループ)

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
事務用品のグリーン購入率	98.8	98.3	99.1	97.7	<b>97.9</b>

## 水

## 水使用量

(千m<sup>3</sup>)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
<b>国内グループ</b>					
上水	262	281	308	316	<b>328</b>
工業用水	1,560	1,704	1,696	1,697	<b>1,703</b>
計	1,821	1,985	2,005	2,013	<b>2,030</b>
<b>海外グループ</b>					
上水	19	36	29	50	<b>72</b>
<b>グループ全体</b>	<b>1,840</b>	<b>2,021</b>	<b>2,034</b>	<b>2,063</b>	<b>2,102</b>

## 総排水量(国内グループ)

(千m<sup>3</sup>)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
公共用水域・下水道	1,821	1,959	1,978	1,971	<b>1,976</b>

## BOD、COD排出量

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
BOD	0.8	4.9	3.8	3.5	<b>3.7</b>
COD	1.7	1.9	1.9	1.7	<b>1.5</b>

※ BOD、CODは報告数値を測定値(mg/l)から排出量(トン)に変更。2015年3月期以前の数値は測定値(mg/l)

## 大気

### SOx、NOx排出量(国内グループ)

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	8.6	2.3	2.6	3.4	2.4

## 製品の環境負荷削減

### グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
認定製品数	116	119	133	136	143
売上高占有率(%)	目標	75	80	85	90
	実績	92	92	94	95

(注) グリーンプロダクツ(環境適合認定製品): 製品ごとに基準製品と比較し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」を評価し認定。「使用エネルギーを25%以上削減」は認定基準の一つ  
認定製品は右記サイト参照 [www.screen.co.jp/sustainability/environment/products](http://www.screen.co.jp/sustainability/environment/products)

## グリーンバリュー21

### グリーンバリュー21・フェーズⅣ(2018年3月期～2020年3月期)の目標と実績

重点施策	活動内容	2020年3月期目標	2019年3月期実績
環境経営 環境保全	CO <sub>2</sub> 排出量の改善	原単位率を6%以上削減 <sup>※1</sup> (原単位 8.64)	35%削減 (原単位 5.98)
	エネルギー使用量(原油換算)の改善	原単位率を6%以上削減 <sup>※1</sup> (原単位 3.92)	26%削減 (原単位 3.10)
	廃棄物排出量の改善 <sup>※2</sup>	原単位率を6%以上削減 <sup>※1</sup> (原単位 199)	7%削減 (原単位 198)
	生物多様性保全の推進	活動計画の達成 ※水リスク対策含む	「SCREENの森」保全活動を実施 「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」本社事業所植栽活動を実施 「しが生物多様性認証」3つ星認定
プロダクトEHS	製品によるCO <sub>2</sub> 排出抑制の貢献	原単位率を6%以上削減 <sup>※3</sup> (原単位 765)	12%削減 (原単位 714)
	環境適合認定製品の拡大	売り上げ占有率95%以上 ※社内グリーンプロダクツ認定	94%
	製品安全エキスパート養成	認定率2%以上 <sup>※4</sup> ※社内製品安全エキスパート認定	認定率6% (製品安全エキスパートを76名養成)
	製品法規制への対応	活動計画の達成 ※製品含有物質と薬品ガス対策含む	2018年4月から含有物質調査をchemSHERPAフォーマットで調査開始 薬品ガス管理システムHazardManagerを運用
防災安全 安全衛生	労災発生件数ゼロ	休業4日以上 <sup>※5</sup> の労災件数ゼロ	4件発生
	労災ポイントの削減	グループ全体:250P以下 ※社内労災ポイント制度	570P
	防災BCM	演習実施による改善	本社災害対策本部の各チームにて演習実施
	対策本部運用体制の定着	活動計画の達成 ※Bousaiz運用定着含む <sup>※5</sup>	地震、豪雨、台風の災害時にBousaizを活用 ※Bousaizに災害情報レポート機能追加
健康経営 健康管理	疾病休業の低減	疾病休業日数率 前年度以下	0.615% (前年0.590%)
	受動喫煙の無い職場の推進	活動計画の達成	各事業所の屋内喫煙所を廃止
統合EHS マネジメント	マネジメントシステム改訂版へ認証移行	活動計画の達成	OHSMS認証、EnMS認証の新規格への移行準備を実施
	EHS推進人材の育成	活動計画の達成	EHSプロフェッショナル認定制度のトレーニング実施 (プロフェッショナル2名、エキスパート19名、スペシャリスト23名を養成)
	EHS情報基盤の整備	活動計画の達成	2018年4月から新EHS情報システムGreen Management Systemを運用開始

※1 2014年3月期比、出荷重量原単位 ※2 廃棄物=排出物-有価物 ※3 2014年3月期比、売上原単位 ※4 認定率=認定者/設計者数  
※5 Bousaiz: 災害発生時の情報管理システム

INPUT 投入

OUTPUT 排出



※1 ユーティリティ（超純水、ドライエア、窒素、排気、冷却水）設備用のお客さま先の1年間のエネルギー

※2 2019年3月期に出荷した当社製品のお客さま先での10年間の使用量合計。電力のCO<sub>2</sub>換算係数は2018年12月環境省・経産省公表の電気事業者別排出係数の代替値0.000512-CO<sub>2</sub>/kwhを使用

## 技術基盤

### 特許

#### 特許保有件数 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(件)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内(日本)	2,127	2,098	2,115	2,196	<b>2,232</b>
北米	676	716	771	819	<b>860</b>
欧州	242	224	232	258	<b>300</b>
アジア・オセアニア	1,115	1,184	1,300	1,489	<b>1,740</b>
合計	4,160	4,222	4,418	4,762	<b>5,132</b>

#### 特許査定率 (SCREENホールディングスと事業・機能会社)

(%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
国内(日本)	79	79	91	88	<b>90</b>
海外	90	85	88	88	<b>91</b>
全体	86	82	90	88	<b>90</b>